

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)城山北	
事業毎の通番		1		市町村名		佐久穂町	
事業目的		当箇所は千曲川左岸に位置し、勾配40° かけ高さ46mの急斜面で、保全対象として家屋19戸及び町道が存在する。町道は地域防災計画の避難所「城山コミュニティセンター」への実質の避難路となっている。斜面には湧水があり、また、風化による侵食も進んでいることから、早急に対策を講じ民生の安定を図るものである。		箇所名(ふりがな)		城山北(じょうやまきた)	
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		急傾斜地法	
関連する事業、計画等							
保全対象・範囲 受益対象・範囲		人家19戸、町道253m。					
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	2.2	国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	崩落土砂防止柵工 L=400m			400,000	190,000	20,000	171,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家19戸、町道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除					
	間接的効果(定量的・定性的)	中山間地域の活性化					
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 19戸 ○公共施設数 : 町道 ○要配慮者利用施設の有無 : 無 ○避難場所、避難路の有無 : 有					評価 B
	重要性	○過去の災害履歴 : 無 ○交通遮断による地域経済への影響 : 有 町道の遮断 ○地域防災計画上の位置づけ : あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))					評価 B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 2.17 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 対策工法は今後検討予定					評価 B
	緊急性	○斜面の高さ : 46m (最低高さ42m、最大高さ55m) ○斜面平均勾配 : 40° (斜面勾配30° ~44°) ○斜面地質 : 段丘堆積物 ○斜面植生 : 普通 ○斜面形状 : 遷急線 ○全対象の位置 : かけ下19戸					評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 未 ○地域の取り組み : 協力的である(地域住民や市町村から事業計画に対して要望あり) ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:1-3					評価 A
所管課意見	当急傾斜地は、長大斜面下に人家が連担しており、特別警戒区域には実質避難路が位置するため、緊急性が高い。					採択状況 総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	B
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図、構造図等】	
 	
事業概要説明図表	
 	
事業周辺環境	<p>①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景</p> <p>当箇所は千曲川左岸に位置し、勾配39° かけ高さ46mの急斜面で、保全対象として家屋19戸及び町道が存在する。町道は地域防災計画の避難所「城山コミュニティセンター」への実質の避難路となっていることもあり、市町村より強い要望がある。</p> <p>②地域からの要望経緯及び地域の関わり</p> <p>隣接する城山南地区の急傾斜地崩壊対策事業を実施(H25~H29)。引き続き市町村より要望があった。</p> <p>③事業説明等の経緯</p> <p>今後、地元区へ細かい事業説明を行う。</p> <p>④他事業・プロジェクトとの整合、関連</p> <p>なし</p> <p>⑤自然環境・生活環境への影響と配慮</p> <p>工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。法面工は緑化再生が可能な工法を検討する。</p> <p>⑥地域活性化への影響と配慮</p> <p>対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。</p> <p>⑦その他</p>
事後・再評価からのフィードバック	<p>施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策も進める。</p> <p>事業代表地点の緯度経度</p> <p>北緯:N 36° 09'01.5" 東経:E 138° 28'19.5"</p>

(様式1-2)新規評価シート

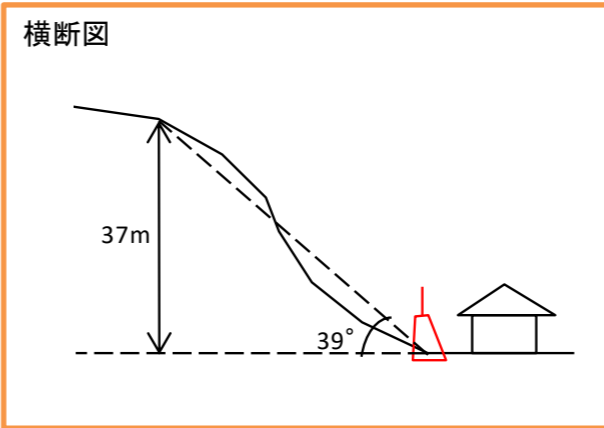
建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)押出		
事業毎の通番	2	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	押出(おしで)	
事業目的	当箇所は遠山川右岸に位置し、勾配40°、がけ高さ37mの急斜面で、保全対象として人家17戸、市道南信濃270号線他が存在する。平成30年1月に落石があり家屋への被害が生じている。更なる落石や崩壊の危険性が高いため早急に対策を講じ民生の安定を図りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家17戸、避難路(市道南信濃270号線)					
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	2.76	国庫	その他	
全体事業内容(主な工種)	擁壁工 L=250m		300,000	142,500	15,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家17戸、避難路(市道南信濃270号線)の保全 土砂災害特別警戒区域の解除				
	間接的効果(定量的・定性的)	土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される				
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 17軒 ○公共施設数 : 生活道路(市道) ○要配慮者利用施設の有無 : 無 ○避難場所、避難路の有無 : 市道 南信濃270号線			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : 平成30年1月19日 家屋への落石被害が発生 ○交通遮断による地域経済への影響 : 市道 南信濃270号線 ○地域防災計画上の位置づけ : あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地) 市町村防災計画に記載の避難路)			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 2.76 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 設計時に検討			評価	B
	緊急性	○斜面の高さ : 37m (最低高さ28m、最大高さ50m) ○斜面平均勾配 : 40° (斜面勾配30° ~ 59°) ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面形状 : 遷急線 ○保全対象の位置 : がけ上0戸、がけ下17戸			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 地元区へ周知している。 ○地域の取り組み : 地元地区からの要望により現地調査を実施(H30.8.9) ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:1-3			評価	A
	所管課意見	当急傾斜は過去に落石が発生しており、さらには特別警戒区域内に人家及び避難路が位置している。 住民からの要望も強いことから早期着手が望まれる。			採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成27年3月に土砂法の指定がされ、特別警戒区域内に人家や避難路(指定予定)が存在することになった。平成30年1月に家屋に落石被害が発生した。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成30年1月19日の落石被害を契機に要望が強くなった。
③事業説明等の経緯	平成30年8月9日に地元要望により現地調査を実施。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。また、安全な避難路が確保される。
⑦その他	○実施設計において、コスト縮減、建設副産物縮減、工法検討等を検討する。
事後・再評価からのフィードバック	対策施設は人家直近となることから維持管理には地元の協力が必須であるため、工法選定においては地域と運動して検討を進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 56' 30" 17 東経:E 35° 19' 39" 14

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)腰越	
事業毎の通番	3	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	腰越(こしごえ)
事業目的	当箇所は最大勾配49度、がけ高さ最大114mの急斜面で、保全対象として人家38件、うち、特別警戒区域5件(家屋5件)が存在する。平成30年3月には落石が人家に直撃する被害が発生しており、その他にも複数回落石が確認されていることから、早急に対策を講じ民生の安定を図りたい。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法	
関連する事業、計画等	特になし				
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家38戸、集会所1棟、国道152号(一次緊急輸送路)150m、市道(生活道路)400m				
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	4.4	国庫	190,000
全体事業内容(主な工種)	落石防護柵工 L=880m		400,000	その他	20,000
				県債	171,000
				一般財源	19,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的) 人家38戸、集会所1棟、国道152号(一次緊急輸送路)150m、市道(生活道路)400mの保全 土砂災害特別警戒区域の解除				
	間接的効果(定量的・定性的)				
必要性	○【保全対象】人家戸数:38戸 ○【保全対象】公共施設:有り 国道152号(一次緊急輸送路)、市道(生活道路) ○【保全対象】災害時要配慮者施設:無し ○【保全対象】避難所、避難経路の有無:有 国道152号(一次緊急輸送路)				評価 A
重要性	○【災害履歴】過去の災害履歴:有 H30年3月に落石が人家に直撃(その他にも複数回落石が発生している) ○【交通影響】交通遮断による地域経済への影響:影響度大(国道152号:一次緊急輸送路) ○【位置付け】地域防災計画上の位置づけ:急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地一次緊急輸送路)				評価 A
効率性	○【費用対効果】費用便益比(B/C):4.40 ○【早期効果発現】事業期間:5年 ○【工法等比較検討】工法等の比較検討:詳細設計にて検討予定				評価 A
緊急性	○【斜面高さ】斜面の高さ:平均81m ○【斜面勾配】斜面の平均勾配:39° ○【斜面地質】地質:礫混じり粘性土、軟岩。斜面下端付近に崩積土が厚く堆積。全域に30cm程度の転石が存在 ○【斜面形状】遷急線 ○【斜面植生】植生:普通 広葉樹林 ○【位置関係】保全対象の位置:がけ下にある				評価 A
計画熟度	○【情報共有】事業情報の共有:関係者以外にも周知【地区防災マップ作成時に広く周知】 ○【地域要望】地域の取り組み:地元自治会や住民、市から事業に対する強い要望がある ○【地域合意】地域の合意形成:合意形成が図られている ○【住民参加】地区防災マップを作成済みであり、地区における自主避難体制が整えられている OPDCA 事後・再評価からのフィードバック:再評価 課題等整理表 整理番号:1-3				評価 A
所管課意見	近年落石被害が発生しており、土砂災害警戒区域内には多数の人家と一次緊急輸送路である国道152号が含まれることから、施設整備の重要性及び緊急性が高い。また、地元の合意形成も図られている。			採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手

【位置図、平面図、構造図等】

位置図

上田市 腰越

横断面図

16~114m
33~49°

事業概要説明図表

凡例

- 警戒区域
- 特別警戒区域
- 2021年度以降
- 国道
- 保全対象

崩壊土砂防止柵 L=880m

アパート(30~35)

全芳寺(7)

腰越文化伝承館

152

1:7,000

0 130 260 m

地区防災マップ作成状況

保全人家

保全道路

(国)152号【一時緊急輸送路】

全景写真

荒廃状況

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成18年6月に土砂災害防止法に基づき、上田市(旧丸子町)の急傾斜地に係る土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域が指定され、人家38戸、国道152号等が警戒区域内に含まれることとなったため。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	ここ10年間で約10回の落石が発生しており、中には人家に直撃し家屋に被害をもたらしたものもあった。そのため、地元自治会や住民、市から事業実施に対する強い要望が出されている。また、H30年度は腰越地区において、地区防災マップを作成しており、自主避難体制の構築及び防災意識の向上が図れている。
③事業説明等の経緯	平成30年11月29日 地区防災マップ作成に係る住民懇談会(第1回) 平成31年1月11日 地区防災マップ作成に係る住民懇談会(第2回) 平成31年2月15日 地区防災マップ作成に係る住民懇談会(第3回) 事業実施が確定次第、地元説明会を開催予定。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。
⑦その他	H18年6月 土砂災害防止法指定(急傾斜・土石流)

事後・再評価からのフィードバック

災害に強い地域づくりを推進するため、施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化、避難方法・経路の確認、防災意識の啓発活動といったソフト対策の充実を図り、ハード・ソフト両面から土砂災害対策を進める予定である。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 138° 15' 39" 35

東経:E 36° 18' 54" 00

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)妻女台	
事業毎の通番	4	市町村名	千曲市	箇所名(ふりがな)	土口(どぐち)
事業目的	当箇所は千曲市右岸の長野市境付近に位置し、がけ高さ10~43m、勾配33~37°の急斜面で、保全対象として人家24戸などが存在する。対象斜面は土砂の侵食や岩の風化変質が見られ不安定となっていることから、崩壊や落石による人的被害の危険性が高いため、早急に対策を講じ人家等の保全を図るものである。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家24戸、市道380m				
着手年度	2020年度(R2)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	2023年度(R5)	費用対効果	5.51		国庫 95,000 其他 10,000 県債 85,500 一般財源 9,500
全体事業内容(主な工種)	重力式擁壁工 L=160m 崩壊土砂防止柵工 L=20m		200,000	95,000	10,000 85,500 9,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家24戸、市道380mの保全 土砂災害特別警戒区域の一部解除			
	間接的効果(定量的・定性的)				
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 24戸 ○公共施設数 : 2箇所(市道、公園) ○要配慮者利用施設の有無 : なし ○避難場所、避難路の有無 : なし			評価 B
	重要性	○過去の災害履歴 : なし ○交通遮断による地域経済への影響 : 市道 ○地域防災計画上の位置づけ : あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))			評価 B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 5.51 ○事業期間 : 4年間 ○工法等の比較検討 : 設計時に検討予定			評価 A
	緊急性	○斜面の高さ : 43m ○斜面平均勾配 : 37° ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生: 倒木あり ○斜面形状 : 凸地形 ○全対象の位置: がけ下24戸			評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 土砂災害パトロールを実施予定 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック: 1-3			評価 A
	所管課意見	当急傾斜地には特別警戒区域内に人家が5戸存在しており、地元の合意形成も図られていることから事業の緊急性及び効率性が高い。			採択状況 ○
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			総合評価 B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手

位置図

横断面図

平面図

①斜面状況

凡例

- 2021以降
- 保全対象
- 警戒区域
- 特別計画区域
- 市道

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成18年3月に砂防基礎調査を実施し土砂災害警戒区域等に指定され、保全人家24戸及び市道が存在することとなった。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地域には土砂災害警戒区域等との認識があり、地区役員から対策の要望がある。
③事業説明等の経緯	平成31年4月に地元区長に事業概要を説明した。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	詳細設計時に検討予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。
⑦その他	

事後・再評価からのフィードバック

対策施設の一部は人家直近となるため、設計時には地域と連動し、維持管理性等についても比較検討に見込んだ工法検討とする。

事業代表地点の緯度経度

北緯: N 138° 09' 44.1"
東経: E 36° 33' 11.9"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)堀之内		
事業毎の通番	5	市町村名	池田町	箇所名(ふりがな)	堀之内(ほりのうち)	
事業目的	当箇所は最大勾配40度、がけ高さ最大24mの急斜面で、保全対象として人家2件、うち、特別警戒区域2件(家屋1件、要配慮者利用施設である宅老所1件)が存在する。斜面下部には滑落した落石がみられるなど、人家被害がおそれがあるため、早急に対策を講じ民政の安定を図りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等	なし					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家2戸、要配慮者利用施設(宅老所「花りん」)の保全 受益対象: 同上					
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	2024年度(令和5年度)	費用対効果	6.2	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵工 L=80m 吹付法砕工 A=1500m ²		120,000	60,000	12,000 43,200 4,800	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家3戸、作業所1棟、要配慮者利用施設(宅老所「花りん」)の保全 土砂災害特別警戒区域の解除				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 2戸(換算人家8戸) ○公共施設数 : 町道 ○要配慮者利用施設の有無 : 宅老所「花りん」(重要施設) ○避難場所、避難路の有無 : なし			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : なし ○交通遮断による地域経済への影響 : 町道 ○地域防災計画上の位置づけ : あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 6.21 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 設計時検討			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ : 21m (最低高さ17m、最大高さ25m) ○斜面平均勾配 : 37° (斜面勾配32.5° ~40.9°) ○斜面地質 : 礫混じり土 ○斜面植生 : 不良(松枯れが顕著) ○斜面形状 : 遷急線 ○全対象の位置 : がけ上0戸、がけ下2戸			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知(H30.10 R1.5.23事業説明会を開催) ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 要配慮者利用施設独自の避難計画あり ○PDCA 事後・再評価 課題整理表 整理表番号:1-3			評価	A
所管課意見	当急傾斜地の特別警戒区域内には24時間滞り型の要配慮者利用施設が立地しているため、事業の緊急性が高い。また地元要望も強いことから早期着手が望まれる。			採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】

位置図

平面図

横断面図、斜面の状況

要配慮者利用施設

事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成21年に砂防基礎調査を実施し、特別警戒区域内に要配慮者利用施設が存在することになった。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	土砂法警戒区域指定直後から、対策を求める地域からの要望が強かったが、当時の交付金要領の採択要件を満たさないことから順次対応としてきた。要配慮者利用施設所在区域にかかる要件が緩和されたため、交付金事業による実施を計画した。	
	③事業説明等の経緯	平成30年10月に事業にかかる意見交換を実施。令和元年5月23日には地元説明会を実施予定。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。	
	⑦その他		
事後・再評価からのフィードバック	施設整備と併せて、要配慮者利用施設の避難確保計画との連携を進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36.436561 東経:E 137.883452

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)大明神西		
事業毎の通番		6		市町村名		上水内郡小川		
事業目的		当箇所は最大勾配42度、がけ高さ最大33mの急斜面で、保全対象として人家4件、うち、特別警戒区域1件(家屋1件)、地域防災計画に位置付けられた緊急避難場所である「道の駅おがわ」が存在する。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		(例):4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		急傾斜地法		
関連する事業、計画等								
保全対象・範囲 受益対象・範囲		人家4戸、避難場所(道の駅おがわ)、県道長野大町線						
着手年度	2020年度(令和2年)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年)	費用対効果	1.2		国庫	その他	県債	
全体事業内容(主な工種)	吹付法砕工 L=300m、A=7,500m ²			200,000	90,000	20,000	81,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家4戸、避難所(道の駅おがわ)及び県道長野大町線の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)							
評価の視点	必要性	○人家戸数: 4戸 ○公共施設数: 道の駅おがわ、県道長野大町線 ○避難場所、避難路: 道の駅おがわ					評価	B
	重要性	○交通遮断による地域経済への影響: 県道長野大町線 ○地域防災計画上の位置づけ: あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地)、避難場所(道の駅おがわ))					評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C): 1.2 ○事業期間: 6年間 ○工法等の比較検討: 景観、経済性について検討あり					評価	B
	緊急性	○斜面の高さ: 33m ○斜面平均勾配: 35°(斜面勾配30°~42°) ○斜面地質: 風化泥岩 ○斜面植生: 普通 ○斜面形状: 谷地形 ○全対象の位置: がけ下4戸、避難場所					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有: 情報共有が図られている ○地域の取り組み: 小川村からの強い要望あり ○地域の合意形成: 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働: 地区防災マップ作成中 ○【PDCA】事後・再評価からのフィードバック: 1-3(ハード・ソフト両面からの土砂災害対策の推進)					評価	A
	所管課意見	当急傾斜地の保全対象には地域防災計画に位置づけられた避難場所があり、緊急性が高いため、早期に事業着手する必要がある。				採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

【位置図、平面図、構造図等】			
位置区			
平面図			
事業概要説明図表			
			
	<p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> 警戒区域 特別警戒区域 2021年度以降 県道 保全対象 保安林(他事業) 		
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成19年に砂防基礎調査を実施し、特別警戒区域内に指定避難場所が存在することになった。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	道の駅として利用者も多く、また緊急避難場所として指定されていることから村からの要望が強い。	
	③事業説明等の経緯	村からの要望が強く、今後事業説明を予定している。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連		
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。法面工は緑化再生が可能な工法を検討する。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。	
	⑦その他	○コスト削減、景観配慮等の工法検討等を実施する。	
事後・再評価からのフィードバック	法面工を施工した際に道の駅の景観となることが想定されるため、環境に配慮した工法とするために関係者とよく協議をする。	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 36° 36' 51.8" 00 東経: E 137° 59' 20.5" 00

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)伊勢林			
事業毎の通番	7	市町村名	佐久市	箇所名(ふりがな)	新子田(あらこだ)		
事業概要	事業目的	山手町地区は岡谷市の中心部に位置し、勾配30.4°～61.9°、がけ高さ16m～19mの急斜面である。保全対象として18戸および市道があり、平成元年に既設の擁壁が施工されているが、現在の基準を満たしていないことから、特別警戒区域内に6戸の人家が立地している。令和元年の7月の豪雨により法面崩壊もあり、今後の豪雨により拡大するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。					
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法			
	関連する事業、計画等						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家11戸、市道L=100m					
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
	完成年度(見込み)	2025年度(令和6年度)	費用対効果	1.40	国庫	180,000	18,000
全体事業内容(主な工種)	法枠工 A=8,000m ²			400,000	180,000	18,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家11戸、町道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除					
	間接的効果(定量的・定性的)	中山間地域の活性化					
評価の視点	必要性	○人家戸数：11戸 ○公共施設数：市道 ○要配慮者利用施設の有無：無 ○避難場所、避難路の有無：無				評価 B	
	重要性	○過去の災害履歴：有(R元.10.13) ○交通遮断による地域経済への影響：有 市道の遮断 ○地域防災計画上の位置づけ：あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))				評価 A	
	効率性	○費用対効果(B/C)：1.40 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：対策工法は今後検討予定				評価 B	
	緊急性	○斜面の高さ：40m(最低高さ16m、最大高さ19m) ○斜面平均勾配：40°(斜面勾配36°～48°) ○斜面地質：崩積土 ○斜面植生：普通 ○斜面形状：遷急線 ○全対象の位置：がけ上11戸				評価 A	
	計画熟度	○事業情報の共有：有 ○地域の取り組み：協力的である(地域住民や市町村から事業計画に対して要望あり) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:1-3				評価 A	
	所管課意見	近年落石被害が発生しており、土砂災害警戒区域内には人家が含まれることから、施設整備の重要性及び緊急性が高い。			採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】	
		
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】	
		
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	伊勢林地区は佐久市の中心部に位置し、勾配36°～48°、がけ高さ16m～19mの急斜面で、保全対象として家屋11戸及び市道が存在する。R元.10月の台風19号災害により、法面崩壊が発生した。法面崩壊が発生した箇所は災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業にて対応となったが、周辺の斜面については崩積土が崩壊する危険性が高いことから法枠工を実施する。
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の地元説明に入るにあたり、地元から強い要望が上がっている。
	③事業説明等の経緯	今後、地元区へ細かい事業説明を行う。
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。法面工は緑化再生が可能な工法を検討する。
⑥地域活性化への影響と配慮	対策工事により、本地区の安心・安全が確保され、地域の活性化が期待される。	
⑦その他		
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策を進める。	事業代表地点の緯度経度 北緯:N 36° 3' 52.67" 東経:E 138° 2' 26.72"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

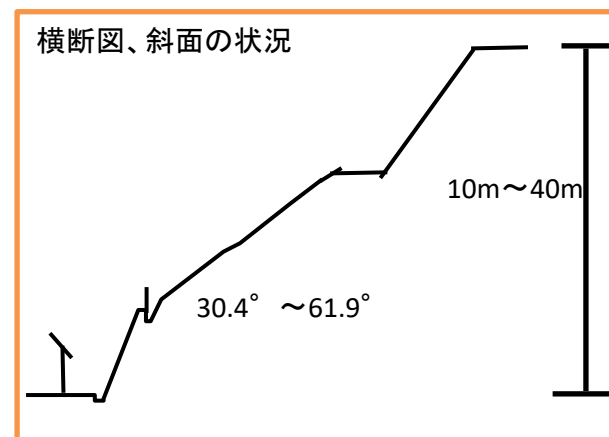
事業名		急傾斜地崩壊対策等事業		路河川名等		(急)山手町		
事業毎の通番		8		市町村名		岡谷市		
事業目的		山手町地区は岡谷市の中心部に位置し、勾配30.4°～61.9°、がけ高さ10.0～40.0mの急斜面である。保全対象として18戸および市道があり、平成元年に既設の擁壁が施工されているが、現在の基準を満たしていないことから、特別警戒区域内に6戸の人家が立地している。令和元年の7月の豪雨により法面崩壊もあり、今後の豪雨により拡大するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。		箇所名(ふりがな)		山手町(やまてちょう)		
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		急傾斜地法		
関連する事業、計画等								
保全対象・範囲 受益対象・範囲		人家18戸、市道L=303m						
着手年度	2019年度(令和元年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	2.2	国庫	118,750	12,500	106,875	
全体事業内容(主な工種)	法枠工 A=6,000m ²			250,000	118,750	12,500	106,875	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家18戸、町道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除						
	間接的効果(定量的・定性的)	中山間地域の活性化						
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 18戸 ○公共施設数 : 市道 ○要配慮者利用施設の有無 : 無 ○避難場所、避難路の有無 : 無					評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : 有(R元.7.9) ○交通遮断による地域経済への影響 : 有 市道の遮断 ○地域防災計画上の位置づけ : あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 3.27 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 対策工法は今後検討予定					評価	A
	緊急性	○斜面の高さ : 40m (最低高さ10m、最大高さ40m) ○斜面平均勾配 : 46° (斜面勾配30.4°～61.9°) ○斜面地質 : 段丘堆積物 ○斜面植生 : 普通 ○斜面形状 : 遷急線 ○全対象の位置 : がけ下18戸					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 有 ○地域の取り組み : 協力的である(地域住民や市町村から事業計画に対して要望あり) ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:1-3					評価	A
所管課意見	近年落石被害が発生しており、土砂災害警戒区域内には人家が含まれることから、施設整備の重要性及び緊急性が高い。					採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境

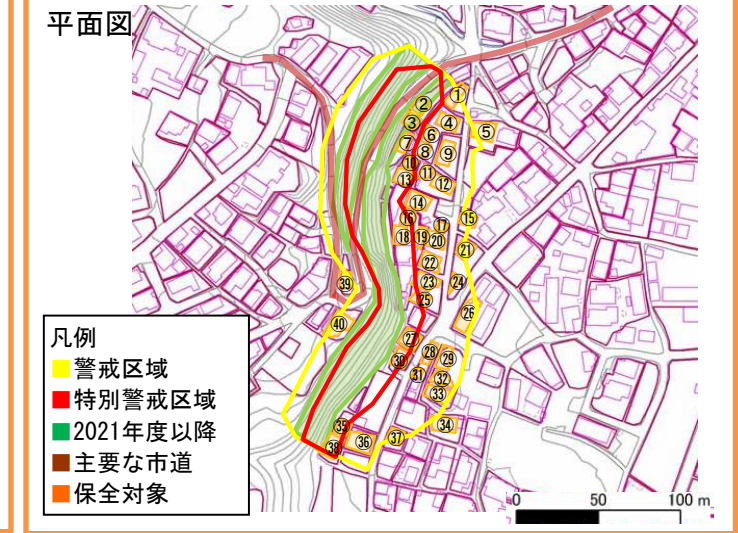
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	山手町地区は岡谷市の中心部に位置し、勾配30.4°～61.9°、がけ高さ10.0～40.0mの急斜面で、保全対象として家屋18戸及び市道が存在する。岡谷市及び地元より土砂災害特別警戒区域解除の強い要望がある。		
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和元年の7月の豪雨により法面崩壊もあり、今後の豪雨により拡大するおそれがあるため、改めて地元より要望がある。		
③事業説明等の経緯	今後、地元区へ細かい事業説明を行う。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形変化を極力少なくするよう計画。法面工は緑化再生が可能な工法を検討する。		
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。		
⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策を進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 3' 52.67" 東経:E 138° 2' 26.72"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

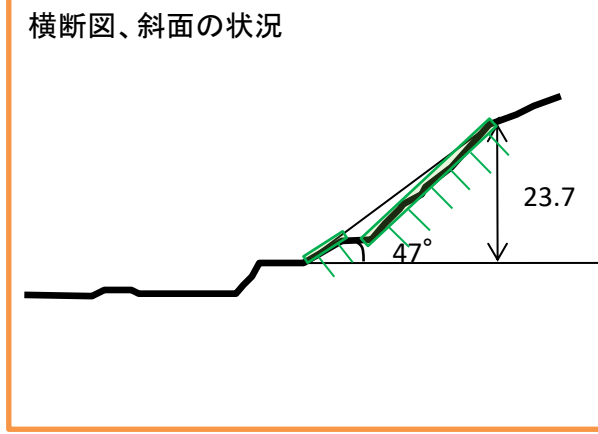
事業名		急傾斜地崩壊対策等事業		路河川名等		(急)平柴			
事業毎の通番		9	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	平柴(ひらしば)			
事業概要	事業目的	当箇所は長野市平柴地区に位置し、勾配40°がけ高さ約30mの急斜面で、保全対象として家屋40戸及び市道が存在する斜面には湧水があり、また、多数の倒木があり、風化による侵食も進んでいることから、早急に対策を講じ民生の安定を図るものである。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法				
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家40戸、市道170m							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	6.2		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	吹付法砕工 A=7,000m ²			300,000	142,500	15,000	128,250	14,250	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家40戸、市道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除							
	間接的効果(定量的・定性的)	都市近郊地域の活性化							
評価の視点	必要性	○人家戸数：40戸 ○公共施設数：市道 ○要配慮者利用施設の有無：無 ○避難場所、避難路の有無：無						評価	B
	重要性	○過去の災害履歴：無 ○交通遮断による地域経済への影響：有 市道の遮断 ○地域防災計画上の位置づけ：あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))						評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C)：6.15 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：対策工法は今後検討予定						評価	A
	緊急性	○斜面の高さ：21.56m(最低高さ14.6m、最大高さ29.6m) ○斜面平均勾配：40°(斜面勾配34.2°～51.2°) ○斜面地質：崩積土 ○斜面植生：不良 ○斜面形状：遷急線 ○全対象の位置：がけ下人家40戸						評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知(地元要望あり) ○地域の取り組み：積極的な取り組みがある(地域住民や市町村から事業計画に対して要望あり) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:1-3						評価	A
所管課意見	当急傾斜地には土砂災害特別警戒区域内に人家が存在しており、地元の合意形成も図られていることから事業の緊急性及び効率性が高い。				採択状況	総合評価			
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	B			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当箇所は長野市平柴地区に位置し、最大勾配51°がけ高さ約30mの急斜面で、保全対象として家屋40戸及び市道が存在する。近年の豪雨に伴い、土砂崩落の危険性が増したことや市道は避難所へ向かう実質の避難路であることから、対策要望が地元区より出ている。		
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元区長及び地元住民から対策要望があり、現地で立会を行っている。また、地元区長より関係地権者へも協力の呼びかけを行っており、地元は協力的である。		
③事業説明等の経緯	今後、地元区へ細かい事業説明を行う。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。法面工は緑化再生が可能な工法検討する。		
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域が一部解除される等、安全性が向上されることで地域の活性化が期待される。		
⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策を進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 38'39.3" 東経:E 138° 10'30.5"